

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月14日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

【会社名】 田崎真珠株式会社

【英訳名】 TASAKI & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役・代表執行役社長(CEO) 田島 寿一

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町6丁目3番地2

【電話番号】 (078) 302 - 3321

【事務連絡者氏名】 取締役・専務執行役(CFO) 飯田 隆也

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町6丁目3番地2

【電話番号】 (078) 302 - 3321

【事務連絡者氏名】 取締役・専務執行役(CFO) 飯田 隆也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 5月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 10月31日
売上高 (千円)	12,103,460	11,326,883	3,790,848	3,794,782	15,232,513
経常損失() (千円)	1,739,984	867,345	727,892	304,652	2,750,032
四半期(当期)純損失() (千円)	1,647,041	902,361	695,494	313,822	2,691,520
純資産額 (千円)			14,792,674	12,565,115	13,601,779
総資産額 (千円)			23,123,279	19,779,192	21,583,556
1株当たり純資産額 (円)			82.73	71.40	76.60
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	9.36	5.13	3.95	1.78	15.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			63.0	63.5	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	479,054	266,627			406,482
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,303,174	343,917			874,903
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	458,654	445,081			1,504,600
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,275,971	3,168,340	3,552,114
従業員数 (名)			1,319	1,218	1,293

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期、第53期第3四半期連結累計(会計)期間及び第54期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	1,218 [87]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	632 [84]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は[]内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

養殖真珠浜揚実績

当第3四半期連結会計期間において、養殖真珠浜揚実績はありません。

真珠製品加工実績(ネックレス・バラ珠)

	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アコヤ真珠	155,119	98.4
淡水真珠	7,076	106.7
マベ真珠	90	179.3
合計	162,286	98.8

(注) 1 加工実績には消費税等を含んでおりません。
 2 金額は、製造原価によっております。

宝飾品加工実績(細工品)

	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
真珠製品	126,331	60.6
マベ真珠製品	14,416	409.3
南洋真珠製品	363,032	67.8
貴石・半貴石製品	827,880	123.0
貴金属製品	209,116	349.0
その他	10,805	429.8
合計	1,551,583	104.6

(注) 1 加工実績には消費税等を含んでおりません。
 2 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として見込生産を行っているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
小売事業	2,703,890	
卸売事業	1,090,892	
合計	3,794,782	

(注) 販売実績には消費税等を含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

以下に記載する事項は、当社グループの事業に関してリスク要因と考えられる主な事項であります。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外に生産拠点及び販売拠点をもっているため、その国の政治的経済的な安定度により影響を受ける可能性があります。

生産拠点 …………… 中国(上海市)における真珠その他宝飾品の加工
 ミャンマーにおける南洋真珠の養殖(同国は現在、軍事政権下にあります)

販売拠点 …………… 中国における宝飾品の販売
 台湾における宝飾品の販売
 大韓民国における宝飾品の販売

(2) 宝飾品の原材料であるダイヤ、色石、真珠、貴金属等は国際商品市場に左右される可能性があります。販売市場の需給関係により原材料高を販売価格に完全に転嫁できない可能性があります。

(3) 輸出入を行っているため、為替変動による為替差損益が発生する可能性があります。

(4) 真珠の養殖事業を行っていることに対し、日本国内で法的規制を受けております。漁業法及び水産業協同組合法による免許制であり、知事の認可が必要であります。

(5) 真珠の養殖は自然を相手とする事業であり、気象条件や海況条件と真珠貝の斃死とは深い因果関係があります。

(6) 金融機関からの資金調達において、金利の変動が支払利息に連動し損益に影響を及ぼす可能性があります。また、借入金の契約に財務制限条項が付されております。

(7) 前連結会計年度で6期連続の当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても四半期純損失を計上することとなり、継続企業の前提に関する重要事象があります。

なお、当該状況を解消すべく、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 重要事象等について」に記載しております施策を実施中であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大及び政府による経済対策の効果等により、景気回復の兆しは見られたものの、個人消費は依然として低調のまま推移いたしました。

宝飾業界におきましては、顧客嗜好の多様化、及び、業界内の競争激化等により、環境は引き続き厳しい状況下にありました。

このような状況のもと、当社グループは新CI導入をはじめとする新ブランド戦略を引き続き推進しており、当第3四半期連結会計期間には、営業社員に対する販売スキル研修による接客能力のさらなる向上に注力しております。また、映画「阪急電車」への協賛や銀座本店でのイベント開催等によりブランド認知力の向上に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間におきましては、売上高は37億94百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業損益は2億30百万円の損失（前年同四半期は5億87百万円の損失）、経常損益は3億4百万円の損失（前年同四半期は7億27百万円の損失）となりました。

また、四半期純損益は、3億13百万円の損失（前年同四半期は6億95百万円の損失）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

小売事業

当第3四半期連結会計期間の売上高は27億3百万円、セグメント損失は2億63百万円となりました。

卸売事業

当第3四半期連結会計期間の売上高は10億90百万円、セグメント利益は27百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、第2四半期連結会計期間末と比べ95百万円減少し197億79百万円となりました。これは、主に流動資産においては受取手形及び売掛金の減少1億24百万円、たな卸資産の増加1億15百万円、固定資産においては有形固定資産の減少1億30百万円によるものであります。

負債の部につきましては、第2四半期連結会計期間末と比べ2億78百万円増加し72億14百万円となりました。これは、主に有利子負債の増加3億92百万円、及び、未払金の減少94百万円によるものであります。

純資産の部につきましては、第2四半期連結会計期間末と比べ3億74百万円減少し125億65百万円となりました。これは、主に当第3四半期連結会計期間の純損失計上による利益剰余金の減少3億13百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末から65百万円増加し、31億68百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2億47百万円の減少（前年同四半期は2億53百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失3億3百万円、減価償却費1億59百万円、たな卸資産の増加額1億62百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、48百万円の減少（前年同四半期は5億29百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出34百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億92百万円の増加（前年同四半期は4億58百万円の減少）となりました。

これは、長期借入による収入5億円、長期借入金の返済による支出1億7百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

(6) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度で6期連続の当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても四半期純損失を計上することとなり、継続企業の前提に関する重要事象は生じておりますが、当該状況を解消すべく、以下の施策を実施中であります。

財務面におきましては、主力金融機関より事業構造改革のためのご支援とご理解を得て、財務制限条項の諸条件変更の合意により財務制限条項の抵触を回避しております。

また、収益面におきましては、平成21年1月より、ブランドの刷新・価値向上に向け、事業構造改革を強力に進めており、平成22年4月にフラッグシップ店舗である銀座本店のリニューアル、同年10月大阪に本町ガーデンシティ店、同年11月東京都千代田区に紀尾井町店、平成23年2月東京都立川市に立川高島屋店、同年3月京都市に京都高島屋店及び福岡市に博多阪急店をオープンし、販売拡大を進めております。また、営業社員に対する販売スキル研修による接客能力のさらなる向上に注力しております。

以上の施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと考えております。

当社グループは、これらの施策を遂行することにより、早期の業績回復と企業価値の増大を目指しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
A種優先株式	70,000,000
計	430,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,805,664	37,805,664	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
A種優先株式	35,000,000	35,000,000	非上場	(注)
計	72,805,664	72,805,664		

(注) A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先株式に対する剰余金の配当

当社は、剰余金の配当をするときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、優先株式1株につき、普通株式1株あたりの配当金にその時点での取得比率を当初取得比率で除した数を乗じた額の配当を、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)と同順位にて行う。1円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株あたりの残余財産分配額として、200円(以下「優先残余財産分配金」という。)を分配する。

優先株式発行後、(4)項 (イ)乃至(ホ)のいずれかに該当する場合には、(4)項の規定に従い、優先残余財産分配金の額を調整する。

優先株主又は優先登録株式質権者に対し、に基づく分配を行ってなお残余財産が残存する場合(以下かかる残存する残余財産を「残存残余財産」という。)で、残存残余財産の額が残余財産分配時の発行済普通株式数(自己株式を除く。)に優先残余財産分配金(に基づく調整があっ

た場合にはその調整後の優先残余財産分配金をいう。以下この項において同じ。) を乗じた額に満たない場合には、残存残余財産については優先株主又は優先登録株式質権者に対して残余財産の分配を行わない。

優先株主又は優先登録株式質権者に対し に基づく分配を行ってなお残存残余財産が残存する場合で、残存残余財産の額が残余財産分配時の発行済普通株式数(自己株式を除く。) に優先残余財産分配金を乗じた額を超える場合には、残存残余財産のうち上記額を超えない部分については優先株主又は優先登録株式質権者に対して残余財産の分配を行わず、上記額を超える部分(以下「再残存残余財産」という。) については、優先株主又は優先登録株式質権者に対して、優先株式1株当たり、再残存残余財産についての普通株式1株当たりの分配額にその時点での取得比率を当初取得比率で除した数を乗じた額の残余財産を、普通株主又は普通登録株式質権者と同順位にて支払う。

(3) 議決権及び単元株式数

優先株主は、株主総会において議決権を有する。

優先株式の1単元の株式数は、1,000株とする。

(4) 株式の併合又は分割、株式無償割当て等

当社は、株式の併合又は株式の分割をするときは、優先株式につき、普通株式と同時に同一の割合でこれをする。

当社は、株式無償割当て又は新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下同じ。) 無償割当てをするときは、優先株主に対し、優先株式の株式無償割当て又は優先株式を目的とする新株予約権無償割当てを、普通株主に対して行う普通株式の株式無償割当て又は普通株式を目的とする新株予約権無償割当てと、それぞれ同時に同一の割合(新株予約権における行使の目的たる株式数の比率を実質的に同一にすることを含む。) である。

当社は、株主に株式の割当てを受ける権利を与えて行う募集株式の発行(自己株式の処分を含む。以下同じ。) 又は株主に新株予約権の割当てを受ける権利を与えて行う募集新株予約権の発行(自己新株予約権の処分を含む。以下同じ。) をするときは、優先株主に対し、優先株式又は優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、普通株主に対して与える普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利と、それぞれ同時に同一の割合(新株予約権における行使の目的たる株式数の比率を実質的に同一にすることを含む。) で、優先株主の権利・利益に鑑みての実質的に公平な払込金額、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額その他の条件により与える。

優先株式発行後、次の(イ)号乃至(ニ)号のいずれかに該当する場合には、優先残余財産分配金は、その直前における優先残余財産分配金(以下「調整前優先残余財産分配金」という。) をもとに下記算式(以下「優先残余財産分配金調整式」という。) により計算される額に調整され、(ホ)号に該当する場合には、同号に従って調整される(かかる調整後の優先残余財産分配金を以下「調整後優先残余財産分配金」という。)。調整後優先残余財産分配金の額は、小数点第1位まで算出し、その小数点第1位を四捨五入する。

$$\begin{aligned}
 & \text{調整後} & & \text{調整前} & & \text{調整前} \\
 \text{優先残余財産} & = & \text{優先残余財産} & \times & \text{調整前優先残余財産分配金} \\
 \text{分配金} & & \text{分配金} & & \\
 & & \text{分配金} & & \\
 & & \text{既発行優先株式数} & + & \text{新規発行・処分優先株式数} \\
 & & \text{既発行優先株式数} & + & \text{新規発行・処分優先株式数} \\
 & & \text{既発行優先株式数} & + & \text{新規発行・処分優先株式数} \\
 & & \text{既発行優先株式数} & + & \text{新規発行・処分優先株式数}
 \end{aligned}$$

(イ) 優先株式につき株式の分割をするとき

優先株式につき株式の分割をするときは、これにより増加する株式数を新規発行・処分優先株式数とみなし、1株あたり払込金額を零円として優先残余財産分配金調整式を使用するものとし、株式の分割の効力発生日以降、調整後優先残余財産分配金を適用する。

(ロ) 優先株式につき株式無償割当てをするとき

優先株式につき株式無償割当てをするときは、1株あたり払込金額を零円として優先残余財産分配金調整式を使用するものとし、株式無償割当ての効力発生日以降、調整後優先残余財産分配金を適用する。

(ハ) 優先株式につき株主に株式の割当てを受ける権利を与えて行う募集株式の発行をするとき

優先株式につき株主に株式の割当てを受ける権利を与えて行う募集株式の発行をするときは、払込期日(払込期間を定めた場合にはその最終日)以降、調整後優先残余財産分配金を適用する。

(ニ) 優先株式につき株式の併合をするとき

優先株式につき株式の併合を行う場合には、株式の併合により減少する株式数の負の値を新規発行・処分優先株式数とみなし、1株あたり払込金額を零円として優先残余財産分配金調整式を使用するものとし、株式併合の効力発生日以降、調整後優先残余財産分配金を適用する。

(ホ) 優先株式につき優先株式を目的とする新株予約権無償割当て又は株主に優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を与えて行う募集新株予約権の発行をするとき

優先株式につき優先株式を目的とする新株予約権無償割当てをするとき又は株主に優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を与えて行う募集新株予約権の発行をするときは、調整後優先残余財産分配金は、それぞれ上記(ロ)号又は(ハ)号に定めるところに準じて適切な優先残余財産分配金に調整される。

(5) 普通株式を対価とする取得請求権

優先株主は、当社に対し、以下に定める取得を請求することができる期間中、以下に定める取得の条件で、その有する優先株式の全部又は一部につき、普通株式の交付を対価とする取得を請求することができる。

取得を請求することができる期間

優先株式の払込期日から起算して1年を経過した日以降

取得の条件

(イ) 優先株主は、優先株式の全部又は一部について、当社が優先株式を取得するのと引換えに、優先株式1株につき下記a及びbに定める取得比率により、下記cの定めに従い、当社の普通株式を交付することを請求することができる。

a. 当初取得比率

当初の取得比率は4とする。

b. 取得比率の調整

優先株式発行後、合併、株式交換、株式移転、又は会社分割その他当社の発行済株式の総数が変更する事由が生じる場合(但し、(4)項乃至に定める場合を除く。)で、優先株主の権利・利益に鑑みての実質的公平の観点から当該取得比率の調整が必要とされる場合には、取締役会が適切と判断する取得比率に変更される。

c. 取得と引換えに交付すべき普通株式数

優先株式の取得と引換えに交付すべき当社の普通株式数は、優先株主が取得を請求した優先株式数に、取得比率を乗じた数とする。なお、取得と引換えに交付すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとし、会社法第167条第3項に規定する金銭は交付しないものとする。

(ロ) 取得請求受付場所

大阪府中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社 大阪本店 証券代行部

(ハ) 取得の効力発生

取得請求書及び優先株式の株券が上記(ロ)に記載する取得請求受付場所に到着したときに、当社は優先株式を取得し、当該取得請求をした株主は、当社がその取得と引換えに交付すべき普通株式の株主となる。但し、優先株式の株券が発行されないときは、株券の提出を要しない。

(6) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月31日		72,805,664		7,500,000		7,861,274

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,817,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,652,000 A種優先株式 35,000,000	35,652 35,000	
単元未満株式	普通株式 336,664		
発行済株式総数	72,805,664		
総株主の議決権		70,652	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
田崎真珠株式会社	神戸市中央区港島中町 6丁目3番地2	1,817,000		1,817,000	2.50
計		1,817,000		1,817,000	2.50

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	90	80	81	84	83	75	67	65	65
最低(円)	54	71	72	72	36	59	59	59	58

(注) 最高・最低株価は、普通株式の東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

A種優先株式

A種優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,183,947	2 3,642,218
受取手形及び売掛金	2, 3 678,924	2, 3 748,060
商品及び製品	2 7,919,323	2 7,775,585
仕掛品	2 402,557	2 444,622
原材料	2 1,170,689	2 1,332,040
繰延税金資産	2,269	-
その他	953,571	2 1,393,260
貸倒引当金	12,788	12,201
流動資産合計	14,298,495	15,323,586
固定資産		
有形固定資産	1, 2 3,532,373	1, 2 3,565,580
無形固定資産	135,097	122,482
投資その他の資産	4 1,813,226	2, 4 2,571,906
固定資産合計	5,480,697	6,259,969
資産合計	19,779,192	21,583,556
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 637,243	3 556,227
1年内返済予定の長期借入金	2 215,574	2 529,974
未払法人税等	89,387	62,858
賞与引当金	3,973	96,957
資産除去債務	6,917	-
その他	619,547	1,210,923
流動負債合計	1,572,643	2,456,941
固定負債		
長期借入金	2 2,254,508	2 2,384,882
繰延税金負債	71,289	41,755
再評価に係る繰延税金負債	77,968	78,873
退職給付引当金	3,016,665	2,950,625
資産除去債務	165,598	-
その他	55,403	68,697
固定負債合計	5,641,433	5,524,835
負債合計	7,214,076	7,981,777

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,500,000	7,500,000
資本剰余金	8,809,343	8,809,343
利益剰余金	2,666,381	1,765,344
自己株式	792,243	791,935
株主資本合計	12,850,718	13,752,062
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	103,714	105,039
為替換算調整勘定	389,317	375,713
評価・換算差額等合計	285,602	270,674
新株予約権	-	120,391
純資産合計	12,565,115	13,601,779
負債純資産合計	19,779,192	21,583,556

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	12,103,460	11,326,883
売上原価	5,826,952	4,974,399
売上総利益	6,276,507	6,352,483
販売費及び一般管理費	¹ 7,727,007	¹ 7,045,576
営業損失()	1,450,499	693,093
営業外収益		
受取利息	9,188	4,696
保険配当金	7,900	4,386
スクラップ売却益	7,938	-
為替差益	-	3,717
工事負担金等受入額	-	13,294
雑収入	26,651	21,895
営業外収益合計	51,679	47,989
営業外費用		
支払利息	156,448	99,795
借入手数料	-	77,336
為替差損	112,846	-
雑損失	71,868	45,108
営業外費用合計	341,163	222,240
経常損失()	1,739,984	867,345
特別利益		
固定資産売却益	35,414	8,140
貸倒引当金戻入額	5,376	3,379
新株予約権戻入益	-	120,391
未払金戻入益	² 75,324	-
特別利益合計	116,115	131,911
特別損失		
固定資産除売却損	2,174	5,790
減損損失	25,830	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	88,223
その他	150	536
特別損失合計	28,154	94,551
税金等調整前四半期純損失()	1,652,023	829,984
法人税、住民税及び事業税	46,917	46,077
法人税等還付税額	24,291	-
法人税等調整額	27,608	26,299
法人税等合計	4,982	72,377
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	902,361
四半期純損失()	1,647,041	902,361

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	3,790,848	3,794,782
売上原価	1,986,761	1,782,227
売上総利益	1,804,087	2,012,555
販売費及び一般管理費	¹ 2,391,126	¹ 2,243,016
営業損失()	587,039	230,460
営業外収益		
受取利息	4,170	1,677
工事負担金等受入額	-	4,431
雑収入	8,671	6,249
営業外収益合計	12,842	12,358
営業外費用		
支払利息	49,966	36,604
借入手数料	-	15,000
為替差損	96,387	28,860
雑損失	7,342	6,085
営業外費用合計	153,695	86,549
経常損失()	727,892	304,652
特別利益		
固定資産売却益	2,768	3,820
貸倒引当金戻入額	16,587	-
未払金戻入益	² 12,177	-
特別利益合計	31,533	3,820
特別損失		
固定資産除売却損	1,109	2,709
減損損失	6,416	-
その他	-	394
特別損失合計	7,526	3,103
税金等調整前四半期純損失()	703,885	303,935
法人税、住民税及び事業税	9,997	16,671
法人税等還付税額	1,927	-
法人税等調整額	16,460	6,784
法人税等合計	8,390	9,887
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	313,822
四半期純損失()	695,494	313,822

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,652,023	829,984
減価償却費	296,813	441,800
減損損失	25,830	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,376	15,173
賞与引当金の増減額(は減少)	52,708	92,984
退職給付引当金の増減額(は減少)	110,189	66,039
受取利息及び受取配当金	9,262	4,720
支払利息	156,448	99,795
為替差損益(は益)	25,173	2,879
固定資産除売却損益(は益)	33,240	2,350
株式報酬費用	190,154	-
売上債権の増減額(は増加)	941,111	79,795
たな卸資産の増減額(は増加)	1,029,108	59,170
仕入債務の増減額(は減少)	53,670	87,992
新株予約権戻入益	-	120,391
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	88,223
その他	187,387	98,601
小計	773,159	41,305
利息及び配当金の受取額	8,252	4,785
利息の支払額	211,075	159,891
法人税等の還付額	24,291	-
法人税等の支払額	115,574	70,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,054	266,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49,921	23,152
定期預金の払戻による収入	47,803	598,047
有形固定資産の取得による支出	1,465,146	468,405
有形固定資産の売却による収入	191,195	21,678
敷金及び保証金の回収による収入	-	281,406
その他	27,104	65,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,303,174	343,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	458,250	2,444,774
その他	404	307
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,654	445,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,047	15,982
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,318,821	383,774
現金及び現金同等物の期首残高	5,594,792	3,552,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,275,971	3,168,340

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失は9,774千円、経常損失は9,774千円、税金等調整前四半期純損失は97,998千円増加しております。 また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は153,630千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」は22,264千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
	一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 7,066,024千円	1 有形固定資産減価償却累計額 6,784,312千円
2 下記資産を1年内返済予定の長期借入金215,574千円及び長期借入金2,254,508千円の担保に供しております。 現金及び預金 98千円 受取手形及び売掛金 117,357 商品及び製品 7,188,617 仕掛品 150,120 原材料 1,083,846 有形固定資産 1,317,958 計 9,857,999	2 下記資産を1年内返済予定の長期借入金529,974千円及び長期借入金2,384,882千円の担保に供しております。 現金及び預金 81,958千円 受取手形及び売掛金 533,859 商品及び製品 7,078,643 仕掛品 263,398 原材料 1,250,993 其他流動資産 291,892 建物及び構築物 189,542 土地 1,126,432 長期預金 500,000 計 11,316,720
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 13,217千円 支払手形 21,385千円	3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 20,294千円 支払手形 16,467千円
4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 62,564千円	4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 78,564千円
5 財務制限条項 借入金470,082千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。) (1) 平成23年10月期以降の各決算期末における連結又は単体の自己資本額が、10,000,000千円を下回った場合 (2) 平成24年10月期以降の各決算期末における連結又は単体のEBITDA(営業利益に減価償却費等を加算したもの)が、マイナスの場合 (3) 平成24年10月期以降の各決算期末におけるその他キャッシュ・フローに関する指標が一定の数値を下回った場合	5 財務制限条項 借入金2,914,857千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。) (1) 連結又は単体の自己資本額が、13,000,000千円を下回った場合 (2) 連結又は単体が平成21年10月期以降2期連続経常損失となった場合(ただし、再建計画立案・実行支援のためのコンサルティング費用等の一時的費用は、経常利益の算定から除く) (3) その他キャッシュ・フローに関する指標が一定の数値を下回った場合
6 コミットメントライン契約 融資枠総額 2,000,000千円 実行残高 2,000,000 差引	6

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 386,092千円	広告宣伝費 586,540千円
販売促進費 737,827 "	販売促進費 740,136 "
給料及び手当 2,053,203 "	給料及び手当 1,911,486 "
従業員賞与 108,815 "	従業員賞与 26,232 "
賞与引当金繰入額 40,856 "	役員報酬 89,153 "
役員報酬 296,531 "	退職給付費用 243,803 "
退職給付費用 248,601 "	減価償却費 341,982 "
減価償却費 210,422 "	福利厚生費 412,653 "
福利厚生費 442,722 "	旅費及び交通費 220,422 "
旅費及び交通費 231,318 "	賃借料 1,114,634 "
賃借料 1,300,627 "	
2 未払金戻入益	2
事業場閉鎖に伴う違約支払家賃等のうち、貸主との交渉により不要となったものを戻入れたものであります。	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 80,016千円	広告宣伝費 134,586千円
販売促進費 197,948 "	販売促進費 265,668 "
給料及び手当 671,896 "	給料及び手当 605,049 "
従業員賞与 19,326 "	従業員賞与 26,232 "
賞与引当金繰入額 40,856 "	貸倒引当金繰入額 788 "
役員報酬 98,840 "	役員報酬 25,162 "
退職給付費用 82,734 "	退職給付費用 80,949 "
減価償却費 110,729 "	減価償却費 117,925 "
福利厚生費 117,112 "	福利厚生費 132,790 "
旅費及び交通費 79,309 "	旅費及び交通費 73,249 "
賃借料 401,859 "	賃借料 348,620 "
2 未払金戻入益	2
事業場閉鎖に伴う違約支払家賃等のうち、貸主との交渉により不要となったものを戻入れたものであります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)
現金及び預金 4,317,013千円	現金及び預金 3,183,947千円
預入期間が3か月超の定期預金 41,042	預入期間が3か月超の定期預金 15,606
現金及び現金同等物 4,275,971	現金及び現金同等物 3,168,340

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日
至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	37,805,664
A種優先株式(株)	35,000,000
合計	72,805,664

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,818,296

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

	小売事業 (千円)	卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,098,429	1,692,418	3,790,848		3,790,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		24,956	24,956	(24,956)	
計	2,098,429	1,717,374	3,815,804	(24,956)	3,790,848
営業利益又は 営業損失()	107,844	257,079	149,235	(437,804)	587,039

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 小売事業.....店舗販売・展示会販売・外商販売等
(2) 卸売事業.....国内卸売・海外卸売・ルート販売等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

	小売事業 (千円)	卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,517,542	5,585,918	12,103,460		12,103,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		111,212	111,212	(111,212)	
計	6,517,542	5,697,130	12,214,672	(111,212)	12,103,460
営業利益又は 営業損失()	196,997	888	196,109	(1,646,609)	1,450,499

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 小売事業.....店舗販売・展示会販売・外商販売等
(2) 卸売事業.....国内卸売・海外卸売・ルート販売等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,484,307	306,540		3,790,848		3,790,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,664	35,829		47,493	(47,493)	
計	3,495,971	342,369		3,838,341	(47,493)	3,790,848
営業利益又は 営業損失()	140,522	43,180	141	183,561	(403,477)	587,039

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....香港・中国・台湾・韓国・ミャンマー
(2) その他の地域.....米国・ベルギー

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,995,315	1,108,144		12,103,460		12,103,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	285,067	464,839		749,906	(749,906)	
計	11,280,382	1,572,984		12,853,366	(749,906)	12,103,460
営業利益又は 営業損失()	110,110	17,949	2,034	126,026	(1,576,526)	1,450,499

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....香港・中国・台湾・韓国・ミャンマー
(2) その他の地域.....米国・ベルギー

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	886,439	327,305	1,213,744
連結売上高(千円)			3,790,848
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.38	8.64	32.02

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、当第3四半期連結会計期間はヨーロッパの海外売上高の連結売上高に占める割合が、10%以上となったため「ヨーロッパ」として区分表示しております。その他の地域の各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であります。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) ヨーロッパ.....ベルギー
(2) その他の地域.....香港・中国・台湾・韓国・ミャンマー・米国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,506,091	1,505,434	3,011,525
連結売上高(千円)			12,103,460
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.44	12.44	24.88

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、当第3四半期連結累計期間はヨーロッパの海外売上高の連結売上高に占める割合が、10%以上となったため「ヨーロッパ」として区分表示しております。その他の地域の各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であります。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) ヨーロッパ.....ベルギー
(2) その他の地域.....香港・中国・台湾・韓国・ミャンマー・米国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として「小売事業」と「卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 小売事業・・・店舗販売・展示会販売・外商販売等
- (2) 卸売事業・・・国内卸売・海外卸売等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,046,633	3,280,249	11,326,883		11,326,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	162,325	203,634	365,959	(365,959)	
計	8,208,959	3,483,883	11,692,842	(365,959)	11,326,883
セグメント利益又は損失()	1,110,609	405,473	705,135	12,042	693,093

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額12,042千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,703,890	1,090,892	3,794,782		3,794,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,215	67,696	109,911	(109,911)	
計	2,746,105	1,158,588	3,904,694	(109,911)	3,794,782
セグメント利益又は損失()	263,728	27,642	236,086	5,625	230,460

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額5,625千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
1年内返済予定の長期借入金	215,574	215,574		(注) 1
長期借入金	2,254,508	2,254,508		(注) 2

(注) 1 1年内返済予定の長期借入金の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 長期借入金の時価の算定方法

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元金金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
71円40銭	76円60銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,565,115	13,601,779
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		120,391
(うち新株予約権)		120,391
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,565,115	13,481,388
期末の普通株式の数(株)	175,987,368	175,991,615

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期末の普通株式数に加えて、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	9円36銭	1株当たり四半期純損失金額	5円13銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	1,647,041	902,361
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	1,647,041	902,361
普通株主に帰属しない金額(千円)		
1株当たり四半期純損失の算定に用いられた株式の数(株)	175,994,221	175,988,989

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、普通株式の期中平均株式数に加えて、1株当たり四半期純損失を算定しております。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	3円95銭	1株当たり四半期純損失金額	1円78銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	695,494	313,822
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	695,494	313,822
普通株主に帰属しない金額(千円)		
1株当たり四半期純損失の算定に用いられた株式の数(株)	175,992,608	175,987,508

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて、1株当たり四半期純損失を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 9月10日

田崎真珠株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡本健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田崎真珠株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田崎真珠株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年9月1日に付与した新株予約権の一部について、付与者全員より自主的にその権利を放棄する旨の申し出があったため平成22年9月10日をもって消滅した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月14日

田崎真珠株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 梶 浦 和 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 本 健 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田崎真珠株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田崎真珠株式会社及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。